

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社西武ホールディングス

コード番号 9024 URL <https://www.seibuholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 西山 隆一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 多々良 嘉浩 TEL 03-6709-3112

半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	252,269	5.6	33,789	6.2	30,204	3.7	77,011	180.5
2024年3月期中間期	238,882	12.4	31,818	137.2	29,130	128.8	27,458	△57.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 79,945百万円（89.0％） 2024年3月期中間期 42,303百万円（△44.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	255.90	255.81
2024年3月期中間期	91.21	91.18

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,640,613	408,238	24.6
2024年3月期	1,635,019	432,133	26.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 402,774百万円 2024年3月期 426,713百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	494,000	3.4	45,000	△5.7	40,000	△7.0	84,000	211.2	291.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名 ー)、除外 ー社 (社名 ー)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	323,462,920株	2024年3月期	323,462,920株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	48,122,017株	2024年3月期	22,388,184株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	300,945,359株	2024年3月期中間期	301,041,382株

(注) 1 株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(2025年3月期中間期 169,100株、2024年3月期 197,400株)。また、株式給付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 185,955株、2024年3月期中間期 227,770株)。

2 連結子会社(2024年3月期は持分法適用関連会社であり、2024年9月30日をみなし取得日として連結子会社化)が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分を、期末自己株式数に含めております(2025年3月期中間期 47,760,593株、2024年3月期 21,998,594株)。また、連結子会社(2024年3月期中間期は持分法適用関連会社であり、2024年9月30日をみなし取得日として連結子会社化)が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分を、期中平均株式数(中間期)の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期中間期 22,139,370株、2024年3月期中間期 21,998,594株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

業績予想(2025年3月期の連結業績予想)に関する事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経営成績の概況は、鉄道業における定期外収入の好調や国内ホテル業における堅調なインバウンド需要の取り込みなどにより、営業収益は、2,522億69百万円と前年同期に比べ133億87百万円の増加(前年同期比5.6%増)となりました。営業利益は、増収により、337億89百万円と前年同期に比べ19億70百万円の増加(同6.2%増)となり、償却前営業利益は、607億52百万円と前年同期に比べ25億99百万円の増加(同4.5%増)となりました。

経常利益は、302億4百万円と前年同期に比べ10億74百万円の増加(同3.7%増)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、2024年8月及び9月に株式会社NWコーポレーション(以下「NW社」という。)株式の追加取得でNW社を連結子会社化したことにより、770億11百万円と前年同期に比べ495億52百万円の増加(同180.5%増)となりました。

各セグメントにおける業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	営業収益			営業利益			償却前営業利益		
	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)	当中間 連結会計期間	前年同期比 増減	前年同期比 増減率 (%)
不動産事業	39,242	△306	△0.8	5,822	△1,563	△21.2	11,546	△1,600	△12.2
ホテル・レジャー事業	118,013	7,533	6.8	13,464	3,324	32.8	20,824	2,919	16.3
都市交通・沿線事業	76,220	2,745	3.7	10,098	9	0.1	20,960	676	3.3
その他	30,797	2,818	10.1	4,329	555	14.7	6,523	684	11.7
合計	264,273	12,790	5.1	33,714	2,324	7.4	59,855	2,679	4.7
調整額	△12,003	596	—	74	△353	△82.6	896	△80	△8.2
連結数値	252,269	13,387	5.6	33,789	1,970	6.2	60,752	2,599	4.5

(注) 1 調整額については、主に連結会社間取引消去等であります。

2 償却前営業利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算定しております。

3 第1四半期連結会計期間より、2024年4月より連結子会社化した株式会社DAY ONEとともにペット事業をリモデルするため、株式会社西武ペットケアのセグメントを「ホテル・レジャー事業」から「その他」へ変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(不動産事業)

不動産事業の営業収益は、分譲地販売の増加や軽井沢・プリンスショッピングプラザの好調などはあるものの、西武造園株式会社における工事出来高の減少により、392億42百万円と前年同期に比べ3億6百万円の減少(同0.8%減)となり、営業利益は、58億22百万円と前年同期に比べ15億63百万円の減少(同21.2%減)となり、償却前営業利益は、115億46百万円と前年同期に比べ16億円の減少(同12.2%減)となりました。

(ホテル・レジャー事業)

ホテル・レジャー事業の営業収益は、国内ホテルにおいてインバウンド需要の着実な取り込みや値上げの取り組みなどにより、1,180億13百万円と前年同期に比べ75億33百万円の増加(同6.8%増)となりました。営業利益は、増収により、134億64百万円と前年同期に比べ33億24百万円の増加(同32.8%増)となり、償却前営業利益は、208億24百万円と前年同期に比べ29億19百万円の増加(同16.3%増)となりました。

(都市交通・沿線事業)

都市交通・沿線事業の営業収益は、定期外利用やレジャー施設の利用が進み、762億20百万円と前年同期に比べ27億45百万円の増加(同3.7%増)となりました。営業利益は、設備投資の増加による減価償却費の増加や電気動力費、人件費の増加などはあるものの、増収により100億98百万円と前年同期に比べ9百万円の増加(同0.1%増)となり、償却前営業利益は、209億60百万円と前年同期に比べ6億76百万円の増加(同3.3%増)となりました。

(その他)

営業収益は、2024年度よりデジタル広告の強化を企図し、西武グループのコンテンツビジネスを推進する株式会社ブルーミュージックに西武鉄道株式会社の広告事業を移管したことや埼玉西武ライオンズにおける観客動員数の増加などにより、307億97百万円と前年同期に比べ28億18百万円の増加(同10.1%増)となり、営業利益は、上記広告事業移管にともなう費用の増加はあったものの、株式会社西武ライオンズの営業収益の増加により、43億29百万円と前年同期に比べ5億55百万円の増加(同14.7%増)となり、償却前営業利益は、65億23百万円と前年同期に比べ6億84百万円の増加(同11.7%増)となりました。

経営成績の概況の詳細については、本日(2024年11月7日)TDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.seibuholdings.co.jp>)に掲載いたしました決算実績概況資料に記載しておりますので、TDnet及び当社ウェブサイトより、決算実績概況資料をご覧ください。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、前回公表時(2024年10月2日)と変更ありません。

なお、2024年10月2日において、2024年5月9日に公表した連結業績予想を変更いたしました。詳細につきましては、同日公表の「株式会社NWコーポレーションの株式取得に伴う特別利益の計上および2025年3月期第2四半期(累計)・通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,996	41,315
受取手形、売掛金及び契約資産	33,461	30,496
分譲土地建物	4,866	4,730
商品及び製品	1,134	991
未成工事支出金	104	264
原材料及び貯蔵品	3,738	4,551
その他	25,061	17,488
貸倒引当金	△100	△95
流動資産合計	101,263	99,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	485,513	492,572
機械装置及び運搬具(純額)	62,120	60,695
土地	650,787	656,603
リース資産(純額)	14,433	15,724
建設仮勘定	150,465	151,165
その他(純額)	17,592	19,367
有形固定資産合計	1,380,913	1,396,129
無形固定資産		
リース資産	17	18
その他	23,412	22,995
無形固定資産合計	23,430	23,013
投資その他の資産		
投資有価証券	86,710	79,047
長期貸付金	267	277
退職給付に係る資産	29,158	28,405
繰延税金資産	2,653	3,077
その他	10,897	11,204
貸倒引当金	△275	△285
投資その他の資産合計	129,412	121,728
固定資産合計	1,533,756	1,540,871
資産合計	1,635,019	1,640,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,065	14,076
短期借入金	136,202	154,582
リース債務	1,149	1,091
未払法人税等	7,600	20,836
前受金	118,841	131,669
賞与引当金	6,327	6,447
その他の引当金	1,855	1,827
資産除去債務	45	42
その他	93,019	55,583
流動負債合計	385,106	386,156
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	560,271	549,047
鉄道・運輸機構長期未払金	4,020	3,728
リース債務	11,088	12,118
繰延税金負債	117,205	170,105
再評価に係る繰延税金負債	7,760	7,758
役員退職慰労引当金	424	383
役員株式給付引当金	342	558
その他の引当金	115	132
退職給付に係る負債	17,556	17,394
資産除去債務	1,056	994
持分法適用に伴う負債	14,905	—
その他	33,030	33,996
固定負債合計	817,778	846,218
負債合計	1,202,885	1,232,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	96,261	96,216
利益剰余金	258,479	331,726
自己株式	△53,011	△152,988
株主資本合計	351,730	324,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,783	20,959
土地再評価差額金	11,454	11,453
為替換算調整勘定	20,327	31,439
退職給付に係る調整累計額	15,418	13,967
その他の包括利益累計額合計	74,983	77,820
新株予約権	184	184
非支配株主持分	5,235	5,278
純資産合計	432,133	408,238
負債純資産合計	1,635,019	1,640,613

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	238,882	252,269
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	187,590	196,682
販売費及び一般管理費	19,473	21,797
営業費合計	207,064	218,480
営業利益	31,818	33,789
営業外収益		
受取利息	8	74
受取配当金	620	684
バス路線運行維持費補助金	231	264
為替差益	583	—
その他	670	649
営業外収益合計	2,114	1,673
営業外費用		
支払利息	3,794	3,818
持分法による投資損失	51	14
その他	955	1,424
営業外費用合計	4,801	5,257
経常利益	29,130	30,204
特別利益		
固定資産売却益	4	29
工事負担金等受入額	1,788	39
補助金収入	55	102
受取承諾料	※1 10,800	—
負ののれん発生益	—	※2 54,096
段階取得に係る差益	—	※3 11,628
その他	539	425
特別利益合計	13,188	66,321
特別損失		
減損損失	973	232
固定資産売却損	25	13
固定資産除却損	413	185
工事負担金等圧縮額	1,780	37
固定資産圧縮損	50	72
投資有価証券評価損	0	—
災害による損失	—	295
その他	132	30
特別損失合計	3,374	866
税金等調整前中間純利益	38,943	95,660
法人税、住民税及び事業税	6,289	19,008
法人税等調整額	4,751	△456
法人税等合計	11,041	18,551
中間純利益	27,902	77,108
非支配株主に帰属する中間純利益	444	97
親会社株主に帰属する中間純利益	27,458	77,011

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	27,902	77,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,976	△6,823
為替換算調整勘定	7,390	11,112
退職給付に係る調整額	△965	△1,451
その他の包括利益合計	14,401	2,837
中間包括利益	42,303	79,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	41,834	79,849
非支配株主に係る中間包括利益	468	96

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,943	95,660
減価償却費	26,106	26,666
支払利息	3,794	3,818
工事負担金等受入額	△1,788	△39
工事負担金等圧縮額	1,780	37
負ののれん発生益	—	△54,096
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△11,628
売上債権の増減額 (△は増加)	623	3,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△577	△597
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,980	△6,241
前受金の増減額 (△は減少)	3,186	772
利息の支払額	△3,747	△3,812
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,737	△3,697
その他	△10,332	△4,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,272	45,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△45,000	△57,408
有形及び無形固定資産の売却による収入	77	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	298
工事負担金等受入による収入	12,505	12,637
その他	△1,590	△2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,007	△46,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	28,000
長期借入れによる収入	12,042	11,126
長期借入金の返済による支出	△21,700	△31,969
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△1,581	△307
リース債務の返済による支出	△622	△725
配当金の支払額	△6,009	△3,759
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△102
その他	△306	△392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,078	1,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	1,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	760	2,101
現金及び現金同等物の期首残高	25,741	31,830
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,501	33,932

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	不動産事業	ホテル ・レジャー事業 (注) 1	都市交通 ・沿線事業	その他 (注) 1、2	合計	調整額 (注) 3	中間連結損益 計算書計上額 (注) 4
営業収益	39,549	110,479	73,474	27,979	251,483	△12,600	238,882
セグメント利益	7,386	10,140	10,089	3,773	31,389	428	31,818

(注) 1 第1四半期連結会計期間より、2024年4月より連結子会社化した株式会社DAY ONEとともにペット事業をリモデルするため、株式会社西武ペットケアのセグメントを「ホテル・レジャー事業」から「その他」へ変更していることから、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えております。

2 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

3 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△12,600百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額428百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	不動産事業	ホテル ・レジヤ事業	都市交通 ・沿線事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
営業収益	39,242	118,013	76,220	30,797	264,273	△12,003	252,269
セグメント利益	5,822	13,464	10,098	4,329	33,714	74	33,789

(注) 1 「その他」の区分には、伊豆箱根事業、近江事業、スポーツ事業及び新規事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△12,003百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

(2) セグメント利益の調整額74百万円については、主に連結会社間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社の連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズが株式会社NWコーポレーションの株式を追加取得し、当社の連結子会社としたこととともない、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間において54,096百万円であります。

なお、負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、報告セグメントには配分しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社西武リアルティソリューションズは、2024年8月2日及び2024年9月26日、当社の持分法適用関連会社である株式会社NWコーポレーション(以下、「NW社」という。)の株式をNW社の株主から譲渡により追加取得し、NW社は、2024年8月2日に当社の連結子会社となりました。これとともない、NW社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分が変動いたしました。当該変動等により、当中間連結会計期間において自己株式が99,977百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が152,988百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 受取承諾料

前中間連結会計期間に計上した受取承諾料は、当社の連結子会社である西武鉄道株式会社の保有する土地の賃貸先変更にとともない発生した承諾料であります。

※2 負ののれん発生益

当中間連結会計期間に計上した負ののれん発生益は、持分法適用関連会社であった株式会社NWコーポレーションを連結子会社としたこととともない発生したものであります。

※3 段階取得に係る差益

当中間連結会計期間に計上した段階取得に係る差益は、持分法適用関連会社であった株式会社NWコーポレーションを連結子会社としたこととともない発生したものであります。